

第 21 号議案

平成 29 年度 久留米市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 29 年度久留米市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接続戸数		121,985	戸
(2)	年間総処理水量		27,959,000	立方メートル
(3)	一日平均処理水量		76,600	立方メートル
(4)	建設改良事業の概要			
	1 管渠布設工事	総延長	33,533	メートル
	2 雨水施設工事		—	式
	3 浄化センター施設工事		—	式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			7,072,689 千円
第1項 営業収益			4,985,181 千円
第2項 営業外収益			2,087,307 千円
第3項 特別利益			201 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			6,607,879 千円
第1項 営業費用			5,558,434 千円
第2項 営業外費用			1,037,008 千円
第3項 特別損失			2,437 千円
第4項 予備費			10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,884,234千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額227,415千円、減債積立金300,000千円、過年度分損益勘定留保資金58,684千円、当年度分損益勘定留保資金1,298,135千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			8,507,887 千円
第1項 企業債			5,528,500 千円
第2項 補助金			1,573,520 千円
第3項 負担金			905,866 千円
第4項 他会計からの長期借入金			500,000 千円
第5項 固定資産売却代金			1 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			10,392,121 千円
第1項 建設改良費			6,782,487 千円
第2項 企業債償還金			3,599,634 千円
第3項 予備費			10,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	雨水ポンプ場 施設改修事業	345,000 千円	平成29年度	125,480 千円
				平成30年度	219,520

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ストックマネジメント計画策定業務委託料	平成29年度から平成32年度まで	194,000 千円
全体計画見直し業務委託料	平成29年度から平成30年度まで	42,000
営業管理システム再構築業務委託料	平成29年度から平成31年度まで	144,571

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 5,528,500	普通貸借又は証券発行	2.0 以内 % (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。 ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
特定環境保全 公共下水道事業				

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | | |
|-----------|---------|----|
| (1) 職員給与費 | 469,641 | 千円 |
| (2) 交際費 | 140 | 千円 |

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業経営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、545,582千円である。

平成29年2月28日提出

福岡県久留米市長

檜原利則

平成 29 年度 久留米市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1	下水道事業収益	1 営業収益	7,072,689		
			4,985,181		
			4,560,427	下水道使用料収入	
			2 雨水処理負担金	316,108	雨水処理等に係る負担金
			3 その他の営業収益	108,646	国庫補助金、固定買取売電益、責任技術者登録手数料等の収入
		2 営業外収益		2,087,307	
			1 受取利息及び配当金	1	預金利息及びその他利息収入
			2 他会計補助金	545,582	一般会計補助金
			3 長期前受金戻入	1,372,411	
			4 消費税及び地方消費税還付金	166,454	
			5 雑収益	2,859	行政財産使用料及びその他雑収入
		3 特別利益		201	
			1 固定資産売却益	1	
			2 過年度損益修正益	200	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	下水道事業費用		6,607,879	
	1 営業費用		5,558,434	千円
		1 管渠費	551,860	給 料 6人 19,726 手 当 等 13,328 法定福利費 6,535 委 託 料 284,489 修 繕 費 151,320 工事請負費 24,000 材 料 費 29,327 その他污水管渠の維持管理 に要する費用 23,135
		2 ポンプ場費	136,601	給 料 2人 9,379 手 当 等 6,116 法定福利費 2,920 委 託 料 31,965 修 繕 費 27,257 動 力 費 51,764 その他ポンプ場施設の維持管理 に要する費用 7,200
		3 処理場費	986,293	給 料 8人 32,145 手 当 等 23,377 法定福利費 10,213

			委託料	632,033
			修繕費	91,758
			動力費	122,857
			薬品費	50,960
			その他処理場施設の維持管理 に要する費用	22,950
4	雨水施設費	76,679	給料 2人	5,452
			手当等	4,454
			法定福利費	1,712
			委託料	44,571
			修繕費	16,795
			その他雨水施設の維持管理 に要する費用	3,695
5	業務費	180,922	給料 7人	25,640
			手当等	14,726
			法定福利費	7,989
			委託料	57,901
			負担金	32,564
			その他使用料の徴収、普及指導 に要する費用	42,102
6	総係費	138,052	給料 8人	31,379
			手当等	28,386
			法定福利費	10,302
			厚生福利費	1,604

				退職給付費	25,423
				委託料	9,966
				その他総括的業務に要する費用	30,992
		7	減価償却費	3,411,678	
		8	資産減耗費	76,349	
2	営業外費用			1,037,008	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	1,036,508	
		2	雑支出	500	
3	特別損失			2,437	
		1	固定資産売却損	37	
		2	過年度損益修正損	2,300	
		3	その他特別損失	100	
4	予備費			10,000	
		1	予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1	資 本 的 収 入		8,507,887	
	1	企 業 債	5,528,500	千 円
		1	5,528,500	建設改良費 特別措置分
				5,004,700 523,800
	2	補 助 金	1,573,520	
		1	1,573,520	国庫補助金
	3	負 担 金	905,866	
		1	100,474	工事負担金
		2	28,347	受益者分担金
		3	71,735	受益者負担金
		4	705,310	他会計負担金
	4	他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	500,000	
		1	500,000	水道事業会計からの長期借入金
	5	固 定 資 産 売 却 代 金	1	
		1	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的支出		10,392,121	
	1	建設改良費	6,782,487	千円
		1	5,814,344	管渠建設費
				給 料 25人 98,034
				手 当 等 70,126
				法定福利費 31,831
				委 託 料 410,340
				管渠布設工事費 4,738,290
				その他管渠建設に要する費用 465,723
		2	372,609	雨水施設建設費
				委 託 料 33,500
				雨水施設工事費 261,480
				その他雨水施設建設に要する費用 77,629
		3	592,053	浄化センター建設費
				委 託 料 68,958
				浄化センター施設工事費 522,000
				その他浄化センター建設に要する費用 1,095
		4	3,481	機械備品購入費
				水質機器購入
	2	企業債償還金	3,599,634	
		1	3,599,634	企業債元金償還金
	3	予備費	10,000	
		1	10,000	予備費

平成29年度 久留米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	97,117
減価償却費	3,411,678
退職給付引当金の増加額	19,081
賞与引当金の増加額	8,715
貸倒引当金の増加額	461
長期前受金戻入額	△ 1,372,411
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	1,036,508
固定資産除却損	63,349
固定資産売却損益	36
未収金の増加額	△ 195,734
未払金の増加額	11,789
小計	<u>3,080,588</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 1,036,508</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,044,081

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,074,635
	有形固定資産の売却による収入	2
	国庫補助金等による収入	1,615,883
	他会計からの繰入金による収入	265,606
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,193,144</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,718,100
	その他の企業債による収入	523,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,159,930
	その他の企業債の償還による支出	△ 439,704
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	500,000
	他会計からの出資による収入	439,704
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,581,970</u>
4	資金増加額（又は減少額）	432,907
5	資金期首残高	<u>88,007</u>
6	資金期末残高	520,914

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	28 (4)	123,721	109,340	233,061	37,149	270,210
	資本勘定支弁職員		24 (1)	98,034	70,126	168,160	31,271	199,431
	合 計	1	52 (5)	221,755	179,466	401,221	68,420	469,641
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	29 (1)	122,108	113,991	236,099	40,393	276,492
	資本勘定支弁職員		24 (0)	93,268	65,363	158,631	31,459	190,090
	合 計	1	53 (1)	215,376	179,354	394,730	71,852	466,582
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1 (3)	1,613	△ 4,651	△ 3,038	△ 3,244	△ 6,282
	資本勘定支弁職員		0 (1)	4,766	4,763	9,529	△ 188	9,341
	合 計	0	△ 1 (4)	6,379	112	6,491	△ 3,432	3,059

()内は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	9,606	6,789	5,123	0
	前 年 度	8,427	6,494	4,819	0
	比 較	1,179	295	304	0

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	27,249	1,349	5,125	48
	前 年 度	28,547	1,362	5,118	48
	比 較	△ 1,298	△ 13	7	0

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	61,965	36,789	25,423
	前 年 度	61,273	34,374	28,892
	比 較	692	2,415	△ 3,469

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	6,379	1 給与改定に伴う増減分	431		給料表の改定 平均0.2%引き上げ
		2 昇給に伴う増加分	740		平均昇給率 0.35%
		3 その他の増減分	5,208	人事異動等による増減分 9,272千円 要員の減少による増減分 △4,064千円	職員の異動状況（短時間勤務職員を除く） 1月に 在職する職員 (増減) (計) 本年度 52人 0人 52人 前年度 53人 0人 53人 増 減 △1人 0人 △1人
手 当	112	1 制度改正に伴う増減分	1,047		扶養手当 配偶者 13,000円 → 10,000円 子 6,500円 → 8,000円 住居手当 持ち家にかかる分を廃止 勤勉手当 年間1.6月 → 1.7月
		2 その他の増減分	△935		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	企 業 職	
		給 料 表 (一)	給 料 表 (二)
平成29年1月1日現在	平均給料月額	321,960円	円
	平均給与月額	385,935円	円
	平均年齢	42歳9ヵ月	歳
平成28年1月1日現在	平均給料月額	321,751円	円
	平均給与月額	384,762円	円
	平均年齢	42歳8ヵ月	歳

短時間勤務職員を除く

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	給 料 表 (一) (円)	給 料 表 (二) (円)	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,500	148,200	150,500	148,200
大 学 卒	184,800		184,800	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	給 料 表 (一)			給 料 表 (二)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年 1月 1日現在	1 級	3	5.8	1 級		
	2 級	5	9.6	2 級		
	3 級	20 (1)	38.5 (100.0)	3 級		
	4 級	13	25.0	4 級		
	5 級	5	9.6			
	6 級	4	7.7			
	7 級	2	3.8			
	8 級					
	計	52 (1)	100.0 (100.0)	計		
	平成28年 1月 1日現在	1 級	5	9.4	1 級	
2 級		6	11.3	2 級		
3 級		18	34.0	3 級		
4 級		15	28.3	4 級		
5 級		3	5.7			
6 級		4	7.5			
7 級		2	3.8			
8 級						
計		53	100.0	計		

()は短時間勤務職員数で外教

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主任主事の職務	1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主任主事の職務	1 課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	1 次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職		
			給料表 (一)	給料表 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	52	52		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	46	46		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	40	40	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	6	6	
	号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	88.5	88.5			
前 年 度	職 員 数 (a) (人)	53	53		
	昇給に係る職員数 (b) (人)	47	47		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	40	40	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	7	7	
	号給 (人)				
比 率 (b) / (a) (%)	88.7	88.7			

短時間勤務職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成29年1月1日現在)	—
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	
一般会計の制度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	

() 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	なし	
一般会計の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継 続 費 の 総 額 に対する進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫補助金	企業債	その他						
1 資本的支出	1 建設改良費	ポンプ場耐震化対策事業(櫛原)	28	千円 118,000	千円 46,800	千円 71,200	千円	千円 118,000	千円	千円 118,000	千円	% 40.0	
			29	177,000	70,200	106,800			177,000	177,000		60.0	
			計	295,000	117,000	178,000			118,000	177,000	295,000		100.0
		ポンプ場耐震化対策事業(小森野)	28	39,000	11,700	27,300			39,000		39,000		40.0
			29	58,500	17,550	40,900	50			58,500	58,500		60.0
			計	97,500	29,250	68,200	50			39,000	58,500	97,500	

款	項	事業名	全 体 計 画					前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費額の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国庫補助金	企業債	その他							
1 資本的支出	1 建設改良費	雨水ポンプ場施設改修事業	29	千円 125,480	千円 62,740	千円 62,700	千円 40			千円 125,480	千円 125,480	千円	% 36.4	
			30	219,520	109,760	109,700	60					219,520		
			計	345,000	172,500	172,400	100			125,480	125,480	219,520	36.4	
		東櫛原地区浸水対策事業(第二期)	27	213,000	105,200	107,800				213,000		213,000		24.8
			28	568,000	254,200	313,800				568,000		568,000		66.0
			29	79,000	36,400	42,600				79,000	79,000			9.2
			計	860,000	395,800	464,200				781,000	79,000	860,000		100.0
		中央浄化センター耐震化対策事業	28	308,000	133,760	174,200	40			308,000		308,000		40.0
			29	462,000	200,640	261,300	60			462,000	462,000			60.0
			計	770,000	334,400	435,500	100			308,000	462,000	770,000		100.0

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	その他
ストックマネジメント 計画策定業務委託料	千円 194,000		千円	平成29年度から 平成32年度まで	千円 194,000	千円 97,000	千円 97,000
全体計画 見直し業務委託料	42,000			平成29年度から 平成30年度まで	42,000	6,000	36,000
営業管理システム 再構築業務委託料	144,571			平成29年度から 平成31年度まで	144,571		144,571
水洗便所改造資金 貸付損失補償	水洗便所改造に 伴う資金貸付に より生じた損失 について補償する	平成28年度まで	808	平成29年度以降	損 失 額		

平成29年度 久留米市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		4,844,040	
ロ 建 物	6,190,031		
減価償却累計額	<u>△ 727,272</u>	5,462,759	
ハ 構 築 物	104,131,326		
減価償却累計額	<u>△ 9,423,045</u>	94,708,281	
ニ 機 械 及 び 装 置	10,110,709		
減価償却累計額	<u>△ 3,282,090</u>	6,828,619	
ホ 車 両 運 搬 具	88		
減価償却累計額	<u>0</u>	88	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	32,959		
減価償却累計額	<u>△ 4,992</u>	27,967	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,184,997</u>	
有形固定資産合計			<u>113,056,751</u>
固定資産合計			113,056,751

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

(2) 未 収 金

貸 倒 引 当 金

(3) 前 払 金

流 動 資 産 合 計

資 産 合 計

		520,914	
	1,930,467		
	<u>△ 25,454</u>	1,905,013	
		<u>125,480</u>	
			<u>2,551,407</u>
			<u>115,608,158</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	56,495,746		
	ロ その他の企業債	<u>3,971,972</u>		
	企 業 債 合 計		60,467,718	
(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>500,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		500,000	
(3)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>77,042</u>		
	引 当 金 合 計		<u>77,042</u>	
	固 定 負 債 合 計			61,044,760
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,090,485		
	ロ その他の企業債	<u>441,380</u>		
	企 業 債 合 計		3,531,865	
(2)	未 払 金		1,503,752	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	<u>35,933</u>		
	引 当 金 合 計		35,933	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>887</u>	
	流 動 負 債 合 計			5,072,437
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	40,411,234		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,506,109</u>	34,905,125	
(2)	建設仮勘定長期前受金		<u>3,728,753</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>38,633,878</u>
	負 債 合 計			<u>104,751,075</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			8,075,266
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	516,874		
ロ 国 県 市 補 助 金	<u>1,856,748</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,373,622	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>408,195</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>408,195</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,781,817</u>
資 本 合 計			<u>10,857,083</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>115,608,158</u></u>

平成28年度 久留米市下水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道収益	4,200,339		
(2)	雨水処理負担金	260,534		
(3)	その他の営業収益	<u>116,342</u>	4,577,215	
2	営業費用			
(1)	管渠費	474,317		
(2)	ポンプ場費	113,390		
(3)	処理場費	847,297		
(4)	雨水施設費	26,203		
(5)	業務費	129,397		
(6)	総係費	123,148		
(7)	減価償却費	3,342,765		
(8)	資産減耗費	<u>110,536</u>	<u>5,167,053</u>	
	営業利益			△ 589,838

3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	608,151		
(2) 長期前受金戻入	1,335,442		
(3) 雑収益	<u>4,092</u>	1,947,685	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>1,045,077</u>	<u>1,045,077</u>	<u>902,608</u>
経常利益			312,770
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>438</u>	438	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	53		
(2) 過年度損益修正損	6,450		
(3) その他特別損失	<u>282</u>	<u>6,785</u>	<u>△6,347</u>
当年度純利益			306,423
前年度繰越利益剰余金			
その他未処分利益剰余金変動額			
当年度未処分利益剰余金			<u><u>761,078</u></u>

平成28年度 久留米市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		4,844,040	
ロ 建 物	5,729,938		
減価償却累計額	<u>△ 538,742</u>	5,191,196	
ハ 構 築 物	95,818,334		
減価償却累計額	<u>△ 6,911,648</u>	88,906,686	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,799,041		
減価償却累計額	<u>△ 2,578,421</u>	7,220,620	
ホ 車 両 運 搬 具	126		
減価償却累計額	<u>0</u>	126	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	29,817		
減価償却累計額	<u>△ 2,985</u>	26,832	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,818,249</u>	
有形固定資産合計		<u>109,007,749</u>	
固定資産合計			<u>109,007,749</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

88,007

(2) 未 収 金

1,753,906

貸 倒 引 当 金

△ 24,993

1,728,913

(3) 前 払 金

622,556

流 動 資 産 合 計

2,439,476

資 産 合 計

111,447,225

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	50,176,731		
	ロ その他の企業債	<u>3,889,552</u>		
	企 業 債 合 計		54,066,283	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>57,961</u>		
	引 当 金 合 計		<u>57,961</u>	
	固 定 負 債 合 計			54,124,244
4	流 動 負 債			
(1)	一 時 借 入 金		3,691,400	
(2)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,159,930		
	ロ その他の企業債	<u>439,704</u>		
	企 業 債 合 計		3,599,634	
(3)	未 払 金		1,539,607	
(4)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	<u>27,218</u>		
	引 当 金 合 計		27,218	
(5)	その他流動負債		<u>887</u>	
	流 動 負 債 合 計			8,858,746
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	39,199,405		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,133,698</u>	35,065,707	
(2)	建設仮勘定長期前受金		<u>3,078,266</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>38,143,973</u>
	負 債 合 計			<u>101,126,963</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			7,185,562
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	516,874		
ロ 国 県 市 補 助 金	<u>1,856,748</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,373,622	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>761,078</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>761,078</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,134,700</u>
資 本 合 計			<u>10,320,262</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>111,447,225</u></u>

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 0～50年
 - 構築物 0～50年
 - 機械及び装置 0～20年
 - 車両運搬具 0年
 - 器具及び備品 0～15年

平成26年4月1日地方公営企業法適用(以下「法適用」という。)により、法適用後の減価償却の耐用年数は残存耐用年数のため、減価償却済みの資産については耐用年数が0年になる。

(2) リース資産

現在リース契約を締結しているものは、所有権移転外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引であり、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、地方公営企業法任意適用事業者の特例的会計処理が認められているため、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における下水道事業が負担すべき退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 平成29年度予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、26,193,885,000円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

平成29年度において、退職手当6,342,000円を支給するために、退職給付引当金6,342,000円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取り崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及び法定福利費107,269,000円の支出のために、賞与引当金27,218,000円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

平成29年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金4,825,000円を取り崩す予定である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 14,056,586円

1年超 9,515,134円

計 23,571,720円

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,540,013円

1年超 1,770,006円

計 5,310,019円

Ⅲ. 平成28年度予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、24,186,683,000円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

平成28年度において、退職手当4,010,000円を支給するために、退職給付引当金4,010,000円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取り崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及び法定福利費97,279,536円の支出のために、賞与引当金31,573,000円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

平成28年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金4,747,000円を取り崩す予定である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 15,096,740円

1年超 25,974,117円

計 41,070,857円

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,540,013円

1年超 5,310,019円

計 8,850,032円

Ⅳ. セグメント情報の開示

久留米市下水道事業は、下水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。